



神奈川県の 財政状況と起債運営

令和8年10月
神奈川県

1 神奈川県概要

神奈川県の概要	3
観光地としての神奈川	5
伝統的工芸品月間国民会議全国大会 （KOUGEI EXPO in KANAGAWA）	6
2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）	7
積極的な企業誘致施策の成果	8

2 決算状況と財政構造

決算収支の状況	10
歳入構造	11
県税収入等の推移	12
歳出構造	13
健全化判断比率等（令和7年度決算）	14

3 起債運営について

起債運営の基本的な考え方	16
県債新規発行額と現在高の推移	17
償還財源の確保	18
市場を通じた資金調達	19

4 令和8年度当初予算での主な取り組み

令和8年度当初予算の概要	21
9の重点事業	22
県債充当事業（一般会計）	24
神奈川県水防災戦略とグリーンボンド	25
（参考）投資表明の状況（令和8年度分）	30

5 令和8年度市場公募債発行計画

発行実績	33
------	----



1 神奈川県の概要

神奈川県概要 ① 面積と人口

面積

2,416.55km²
(全国第43位)

43	神奈川県	2,416.55km ²
44	沖縄県	2,286.16km ²
45	東京都	2,199.94km ²
46	大阪府	1,905.26km ²
47	香川県	1,876.83km ²

国土地理院：「令和8年全国都道府県市区町村別面積調（4月1日時点）」

人口

919万人
(全国第2位)

1	東京都	1,407万人
2	神奈川県	919万人
3	大阪府	877万人
4	愛知県	747万人
5	埼玉県	736万人

総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和8年1月1日現在）」

令和7年中 人口 社会増加数

42,861人
(全国第4位)

1	東京都	126,230人
2	大阪府	59,412人
3	千葉県	42,934人
4	神奈川県	42,861人
5	埼玉県	39,985人

総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和8年1月1日現在）」

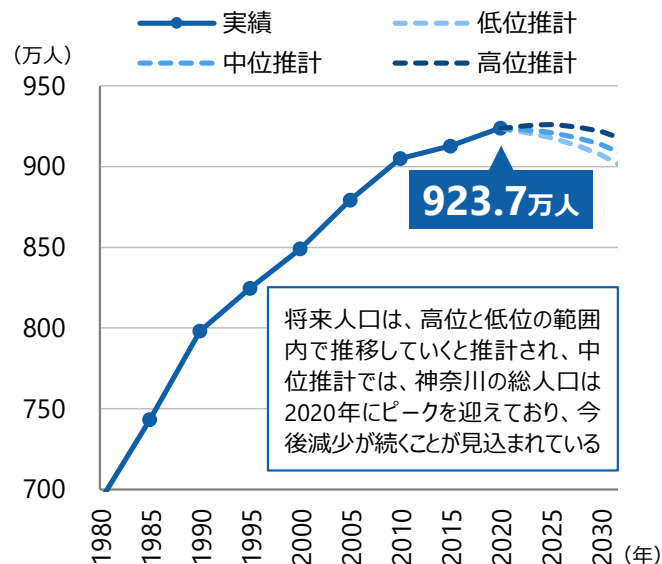
生産年齢 人口

583万人
(全国第2位)

1	東京都	941万人
2	神奈川県	583万人
3	大阪府	545万人
4	愛知県	467万人
5	埼玉県	456万人

総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和8年1月1日現在）」

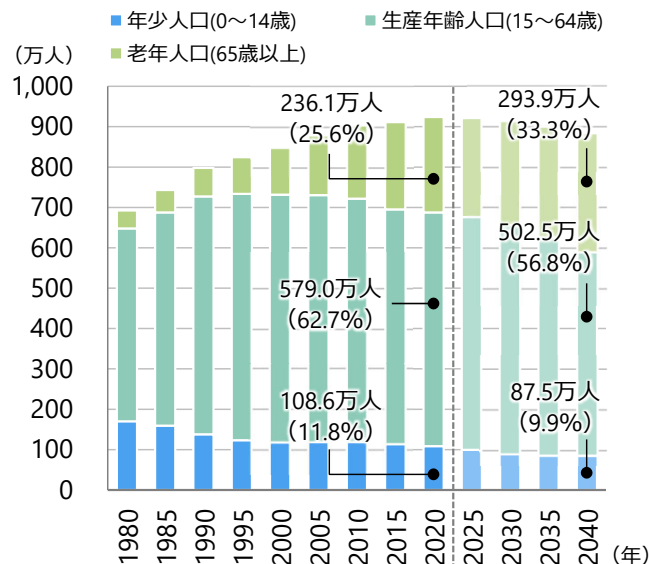
総人口の推計



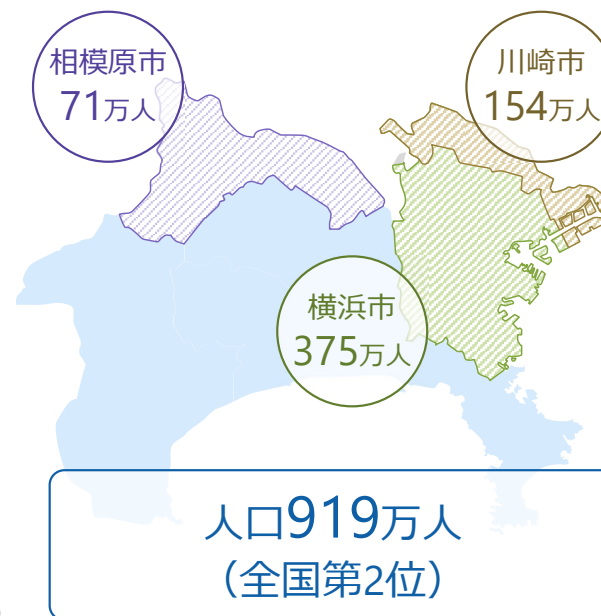
Kanagawa Prefectural Government

出典：新かながわランドデザイン
基本構想

年齢3区分別の人口推計



※ 2020年までの実績値は国勢調査結果
※ 年齢3区分別の割合は、年齢不詳を除いて算出している



総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和8年1月1日現在）」

神奈川県概要 ② 産業

県内 総生産 (名目)

37.3兆円
(全国第4位)

1	東京都	125.0兆円
2	愛知県	46.1兆円
3	大阪府	45.0兆円
4	神奈川県	37.3兆円
5	埼玉県	25.9兆円

内閣府：「県民経済計算（平成23年度-令和5年度）」

学術 研究機関数 (民営)

528事業所 (全国第2位) **従業員数 53,264人** (全国第1位)

総務省・経済産業省：「令和3年経済センサス活動調査」

製造品 出荷額等

15.8兆円
(全国第4位)

1	愛知県	43.9兆円
2	大阪府	16.9兆円
3	静岡県	16.4兆円
4	神奈川県	15.8兆円
5	兵庫県	15.2兆円

総務省・経済産業省：「令和3年経済センサス活動調査産業別集計（製造業）に関する集計（概要版）」

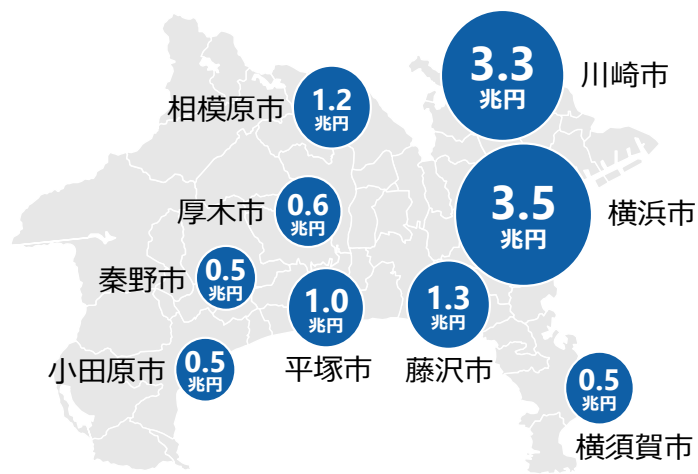
一人当たり 県民雇用者 報酬

526万円
(全国第4位)

1	東京都	630万円
2	千葉県	528万円
3	愛知県	527万円
4	神奈川県	526万円
5	大阪府	514万円

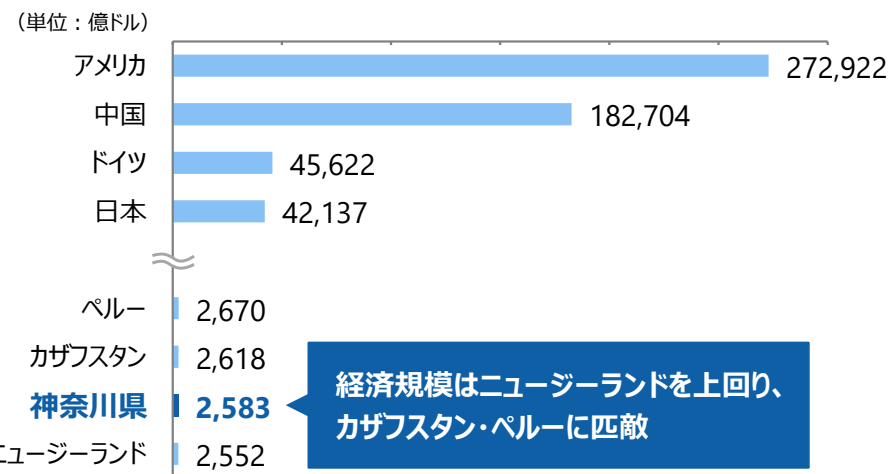
内閣府：「県民経済計算（平成23年度-令和5年度）」

製造品出荷額等【主な市町村別】



総務省・経済産業省：「令和3年経済センサス活動調査」

県内総生産の国際比較（名目）



神奈川県：「令和5年度県民経済計算」

観光地としての神奈川

- 神奈川県には、エリアごとに異なる魅力があります。いずれのエリアも首都圏からのアクセス抜群です。



伝統的工芸品月間国民会議全国大会 (KOUGEI EXPO in KANAGAWA)

開催概要 (2026年10月時点)

テーマ

「つくる人に、物語がある。
つかう人に、物語が生まれる。」

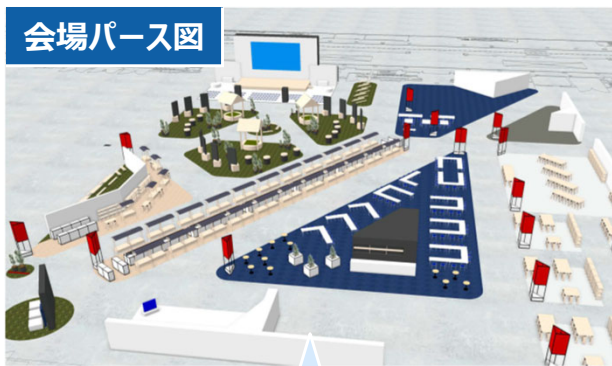
開催期間

2026年11月7日～11月9日
(3日間)

開催場所

パシフィコ横浜
(神奈川県横浜市)

会場パース図



- **神奈川県初の開催!**
- **全国各地の伝統的工芸品が集合!**
- **県内の工芸品や特産品も展示販売!**

Point

伝統的工芸品を通じて、
神奈川の産業・文化・観光の魅力を全国へ発信



CRAFT MARKET

全国の選りすぐりの逸品を展示・販売!



つくる喜び 工芸体験

職人とともに工芸品づくりに挑戦できます。



匠のライブギャラリー

職人が作品を生み出す瞬間を間近で見られるライブギャラリーを開催します。



KOUGEI EXPO
in KANAGAWA

公式ロゴマーク

工芸作家の作品へのほとばしる情熱を、
国内外の多くの人々に伝え、
動き出そう!をアイコン化しました。

2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）

開催概要（2026年9月時点）

テーマ
幸せを創る明日の風景

開催期間	2027年3月19日～9月26日 （192日間）
開催場所	神奈川県横浜市 （旧上瀬谷通信施設）

会場パース図



提供：GREEN×EXPO協会

- 大阪・関西万博に続く万博が
神奈川・横浜で開催！
- 1都3県初の万博！
- 100ヘクタールという広大な会場！
- 約1,000万株という圧倒的な規模の花と緑！
- グリーン社会を実現する先端技術も展示！

Point

神奈川県は「Vibrant INOCHI Forest かながわ館」として出展します



屋外庭園は、神奈川県の地形を模し、樹木や花苗を植え替えながら、みどり豊かで季節感のある展示を行います。

大阪・関西万博の大屋根リングの木材は花壇やデッキで再活用します。

【写真提供】

ナノハ、ヒマワリ：神奈川県立大船フラワーセンター、パンジー・ビオラ：JA横浜



屋内展示施設のシアターではマスコットキャラクターの「VIBRANTS（バイブランツ）」と「モモーン」が登場するオリジナル映像作品を上映！

ここでしか体験できない、驚きと発見に満ちた「いのち」をめぐる壮大な物語をお届け！



隣接する主催事場（仮称）では
県オリジナルミュージカル
「Vibrant INOCHI」を上演

積極的な企業誘致施策の成果

● インベスト神奈川

H16年10月～H22年3月
認定企業 80件、
県内総投資額 約6,803億円

● インベスト神奈川2ndステップ

H22年4月～H28年3月
認定企業 99件、
県内総投資額 約4,129億円

● セレクト神奈川100

H28年4月～R2年3月
認定企業 113件、
県内総投資額 約3,996億円

● セレクト神奈川NEXT

R元年11月～
認定企業 183件、
県内総投資額 約8,701億円（予定額含む）





2 決算状況と財政構造

決算収支の状況

一般会計決算収支の推移

- 令和7年度決算見込みは、実質収支で132億円の黒字を確保。

(百万円)

区分		5年度	6年度	7年度 (決算見込)
歳入総額	a	(2,196,517) 2,200,653	(2,275,641) 2,276,826	2,403,398
歳出総額	b	2,161,178	2,233,442	2,372,252
歳入歳出 差引額	a-b=c	(35,338) 39,474	(42,199) 43,384	31,146
翌年度に 繰り越すべき 財源	d	16,536	21,794	17,887
実質収支	c-d=e	(18,801) 22,937	(20,404) 21,589	13,259

※ 令和5年度～6年度の（）内は特殊要素
（新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金の歳入超過分）を除いた額

主な企業会計決算額の推移

- 水道事業会計及び電気事業会計で経常利益を確保。

(百万円)

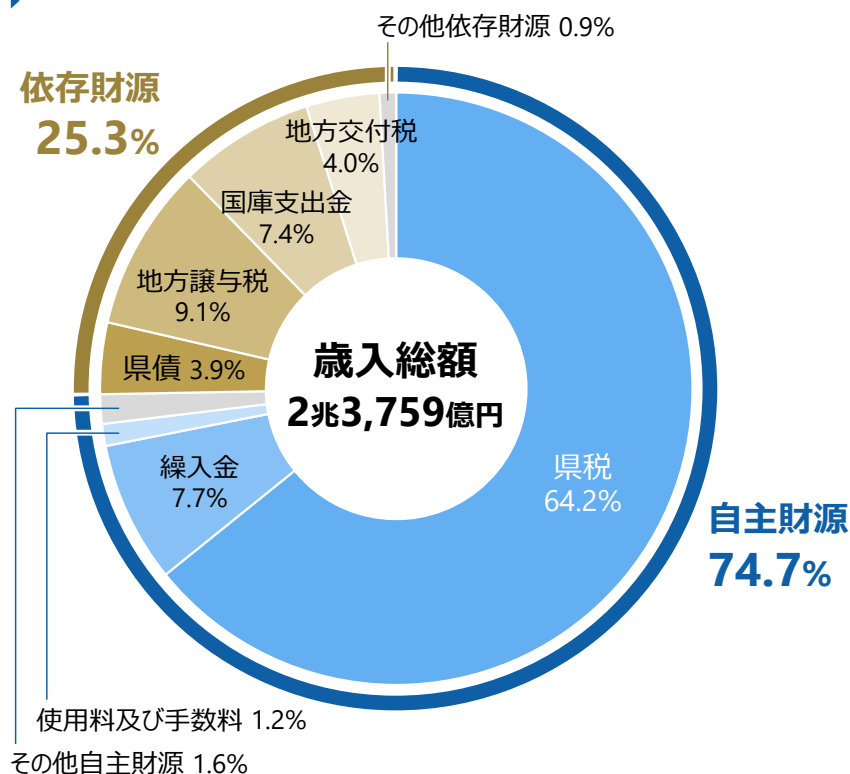
区分		5年度	6年度	7年度 (決算見込)
流域下水道事業会計	流域下水道事業収益	21,880	22,871	21,835
	流域下水道事業費用	21,825	22,814	21,813
	純損益	△13	—	—
	経常損益	△13	—	△1,038
水道事業会計	水道事業収益	59,605	62,965	68,100
	水道事業費用	56,404	57,450	58,767
	純損益	712	3,365	6,656
	経常損益	724	2,943	6,489
電気事業会計	電気事業収益	8,085	11,480	8,482
	電気事業費用	7,497	7,763	7,674
	純損益	463	3,570	542
	経常損益	441	3,579	537

歳入構造

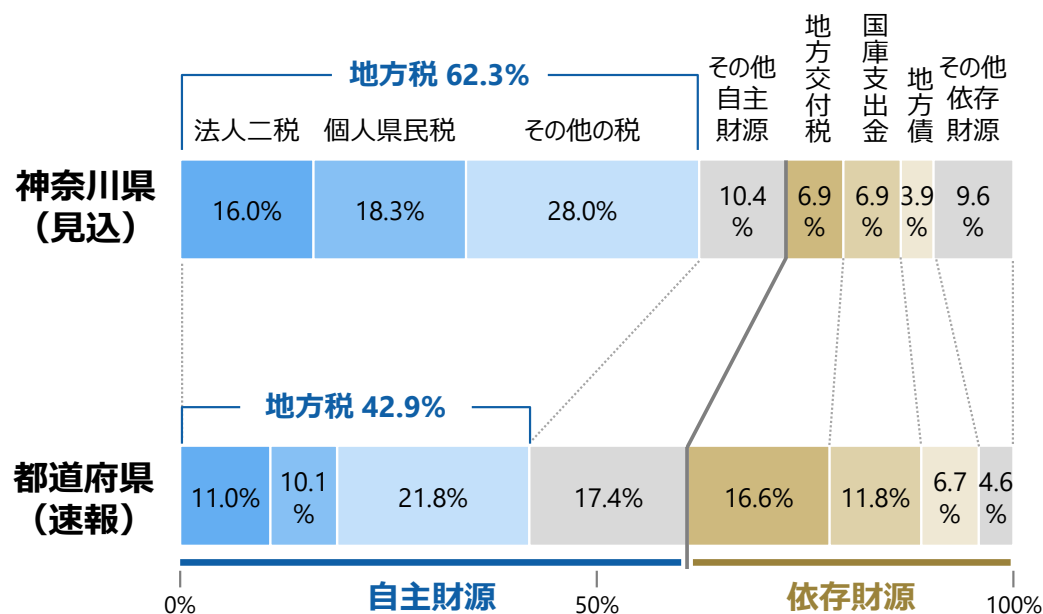
県税など自主財源の割合が高い歳入構造

- 令和7年度普通会計決算では、株価上昇に伴う株式の譲渡所得等の増加となったことに加え、法人二税については、円安や価格転嫁が進んだこと等により上場企業の7年3月期決算が四期連続で最高益となったことから増収となった。
- 所得税から個人住民税への税源移譲などにより、従前に比べれば安定的な税収構造になったものの、歳入総額に占める法人二税（法人事業税・法人県民税）のシェアが他県に比べ高い本県は、景気変動の影響を受けやすい。

令和8年度一般会計当初予算歳入内訳

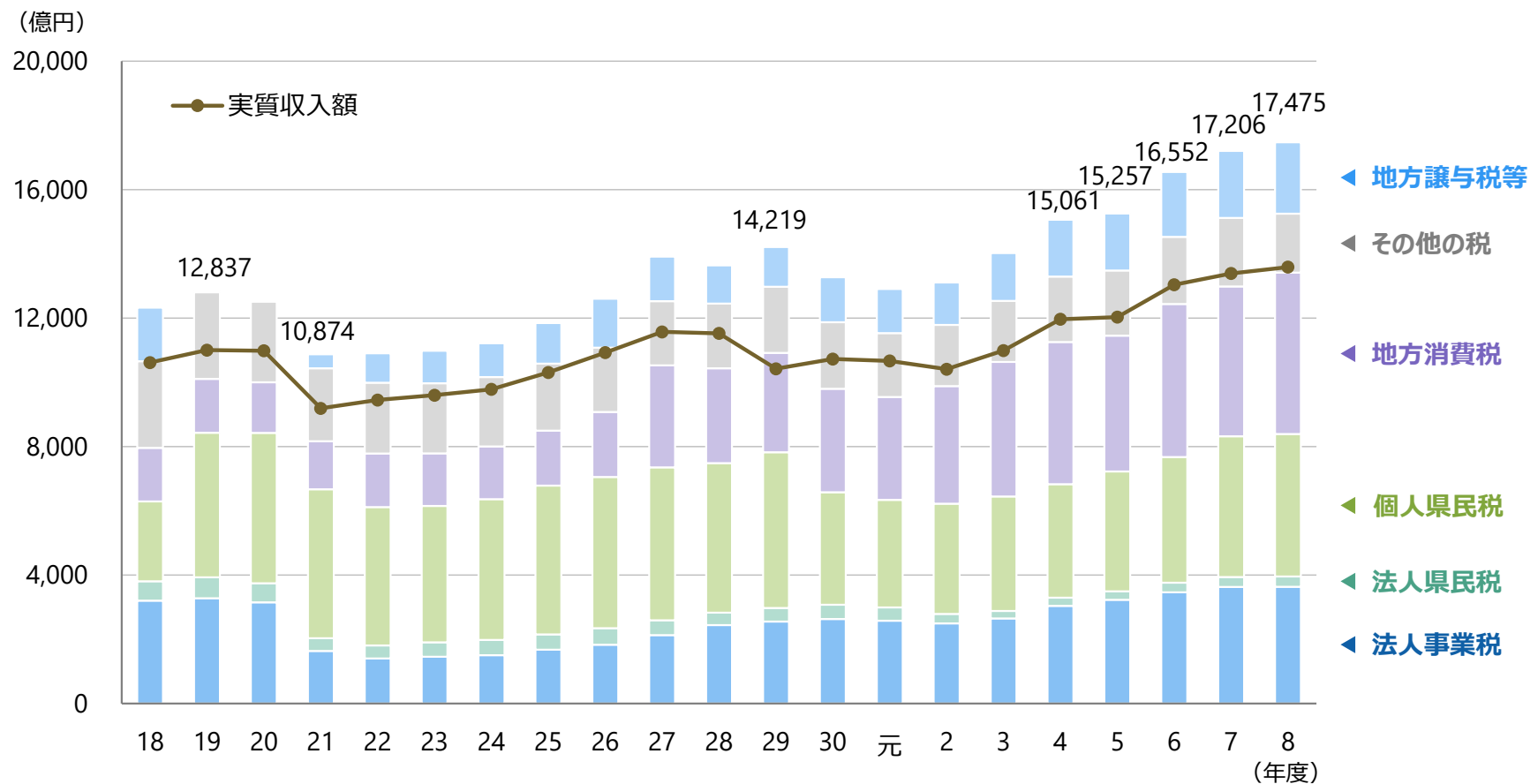


令和7年度普通会計決算（歳入）



県税収入等の推移

- 令和8年度当初予算においては、個人所得や企業収益の増加のほか、物価の上昇も見込まれることから、個人県民税・法人二税・地方消費税について、前年度当初予算比で増収を見込む。
- 先行きは、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクはあるものの、各種政策の効果もあり、緩やかな景気の回復が期待される。



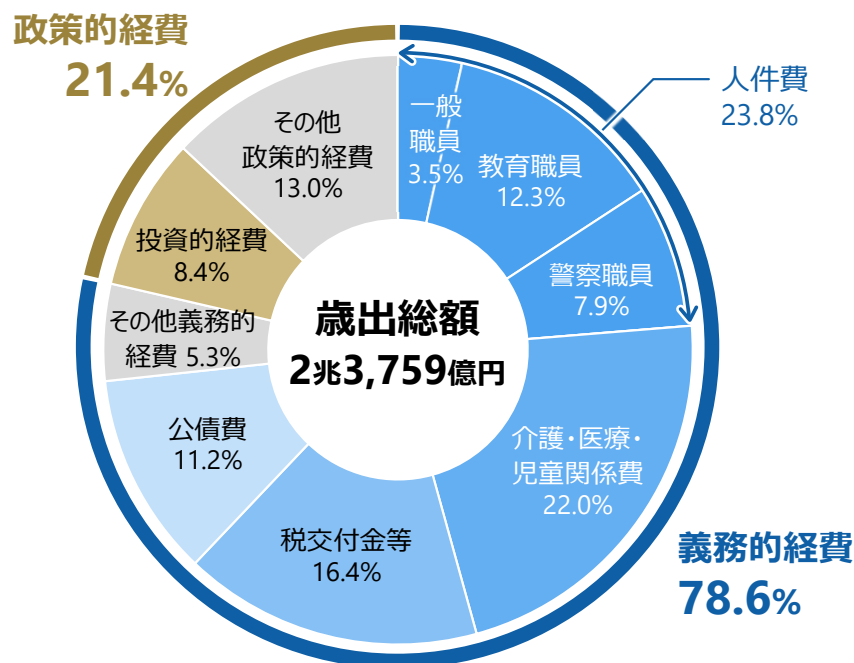
※ 令和6年度までは決算、令和7年度は決算見込み、令和8年度は当初予算

歳出構造

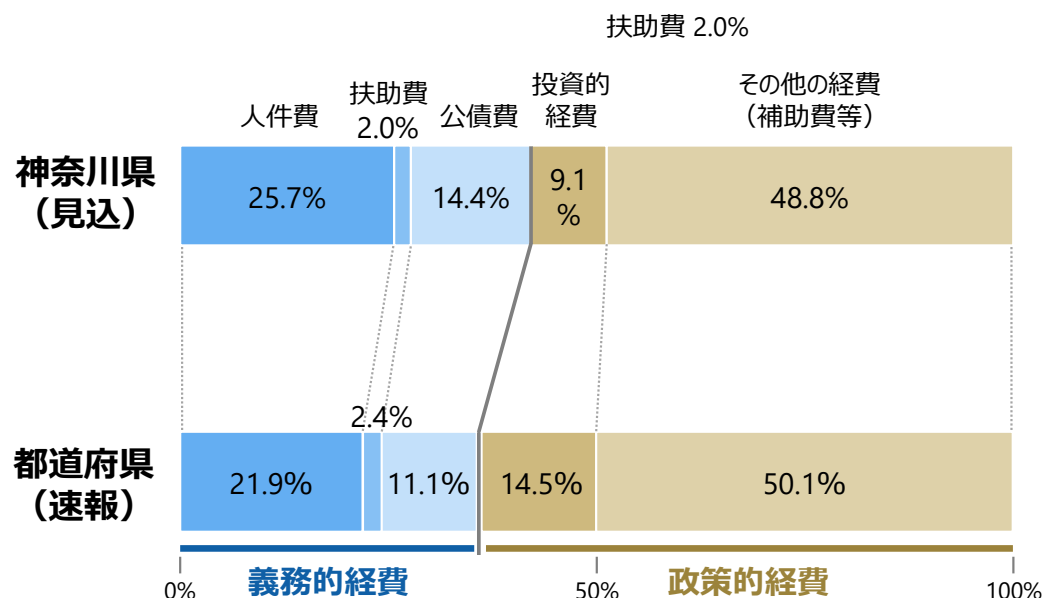
義務的経費の割合が高い歳出構造

- 公債費は、令和6年2月に定めた県債管理方針（県債残高を3兆円未満で管理）に基づき、適切な財政運営を行っており、前年度当初予算額と比べて、228億円の減となっているが、給与改定などにより、令和8年度当初予算の人件費が増え、義務的経費の割合は8割に近く、硬直的な財政構造となっている。
- 令和7年度普通会計決算のその他の経費（補助費等）には、政令市が負担する教職員人件費の財源として、県からの税交付金が含まれている。
- 政令3市を抱え、法令に基づき政令市が県に代わって道路事業や福祉施策等を行うため、投資的経費のシェアが低い。

令和8年度一般会計当初予算歳出内訳



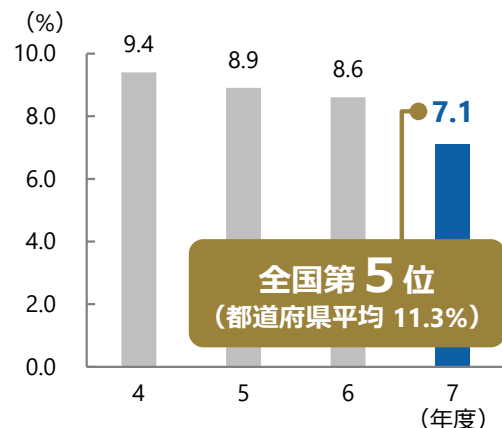
令和7年度普通会計決算（歳出）



健全化判断比率等（令和7年度決算）

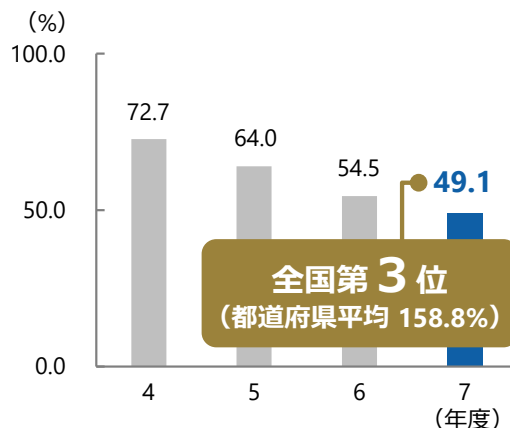
実質公債費比率

- 早期健全化基準 25%
- 財政再生基準 35%



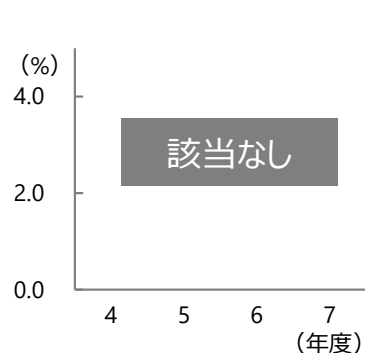
将来負担比率

- 早期健全化基準 400%



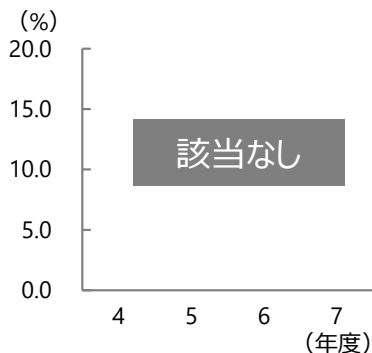
実質赤字比率

- 早期健全化基準 3.75%
- 財政再生基準 5%



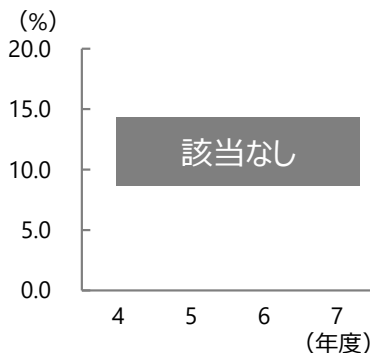
連結実質赤字比率

- 早期健全化基準 8.75%
- 財政再生基準 15%



資金不足比率

- 経営健全化基準 20%



(参考) 各種財政指標における全国順位

区分	7年度決算	順位
財政力指数	0.86482	第3位
経常収支比率	98.8%	第45位
人口1人当たり 地方債現在高	292,352円	第2位
人口10万人 当たり 職員数	594人	第1位

※ 本県調べ

※ 順位は、健全度の高い順（財政力指数は降順、その他の指標は昇順）

※ 参考指標は普通会計ベース

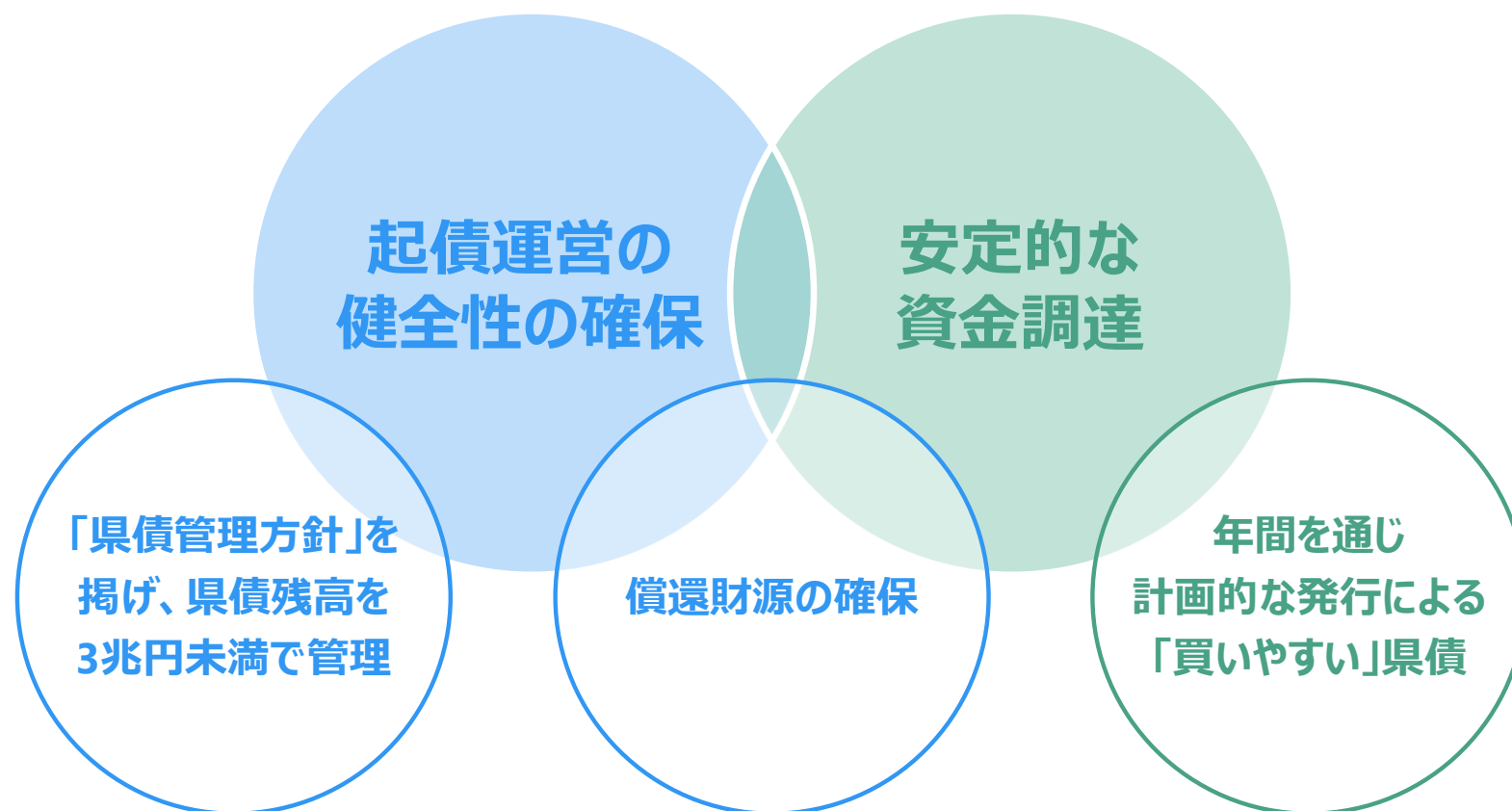
※ 職員数は令和7年4月1日現在

※ 経常収支比率=経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100



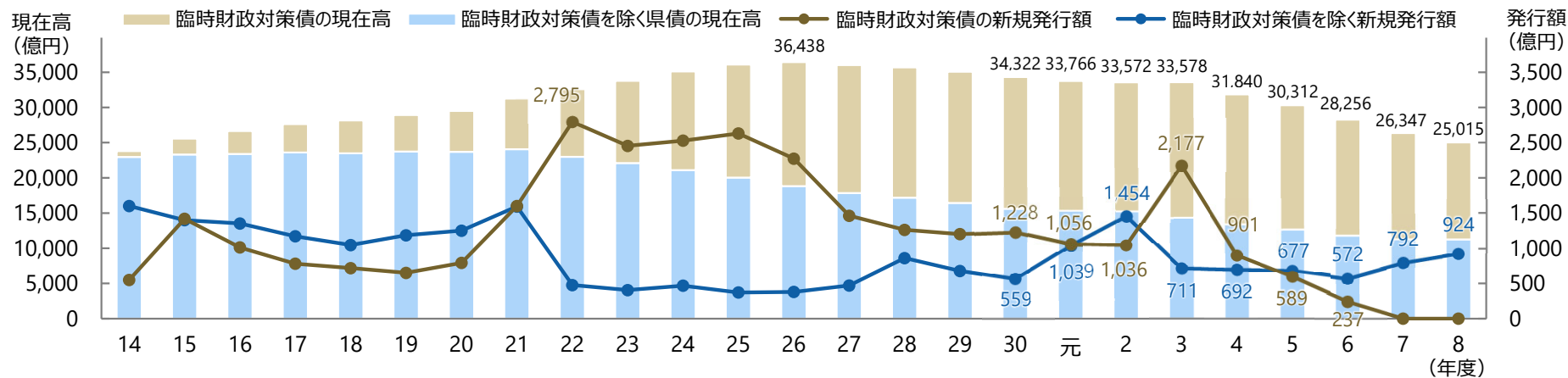
3 起債運営について

起債運営の健全性を確保しつつ、安定的な資金調達を目指す



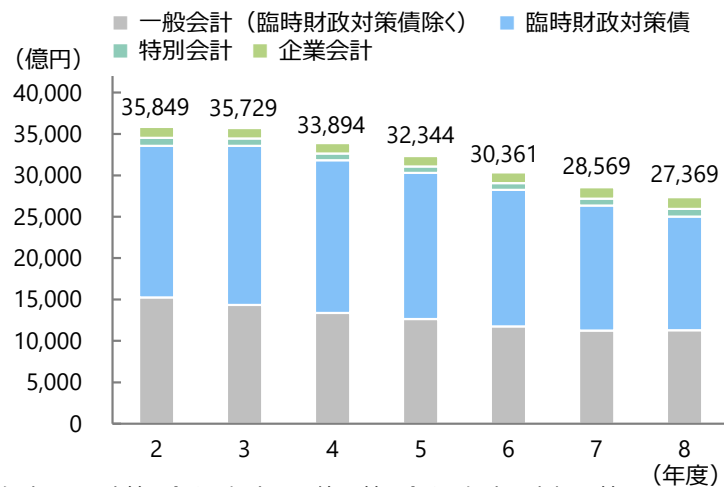
県債新規発行額と現在高の推移

県債発行額と現在高の推移（一般会計）



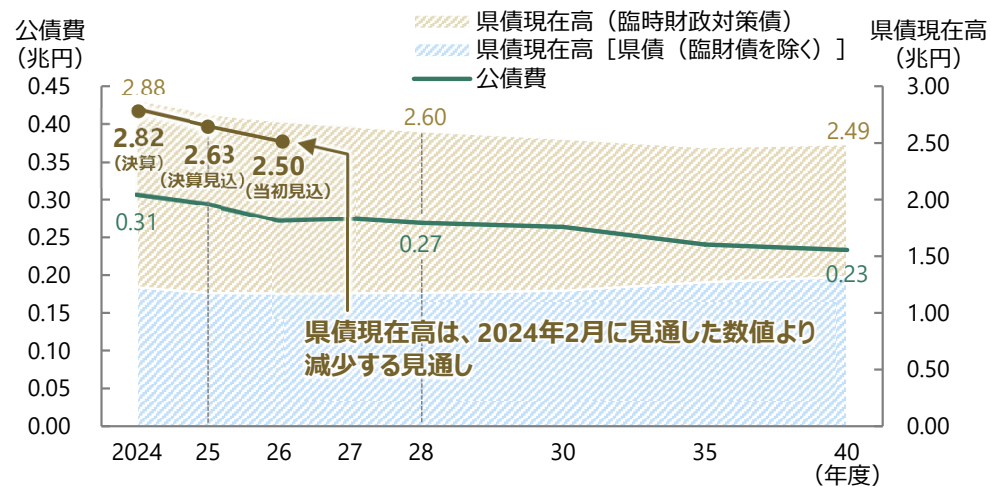
※ 令和6年度までは決算、令和7年度は決算見込み、令和8年度は当初予算
 ※ 21年度までは公債管理特別会計で計上した臨時財政対策債を含む

県債現在高の推移（全会計）



※ 令和6年度までは決算、令和7年度は最終予算、令和8年度は当初予算

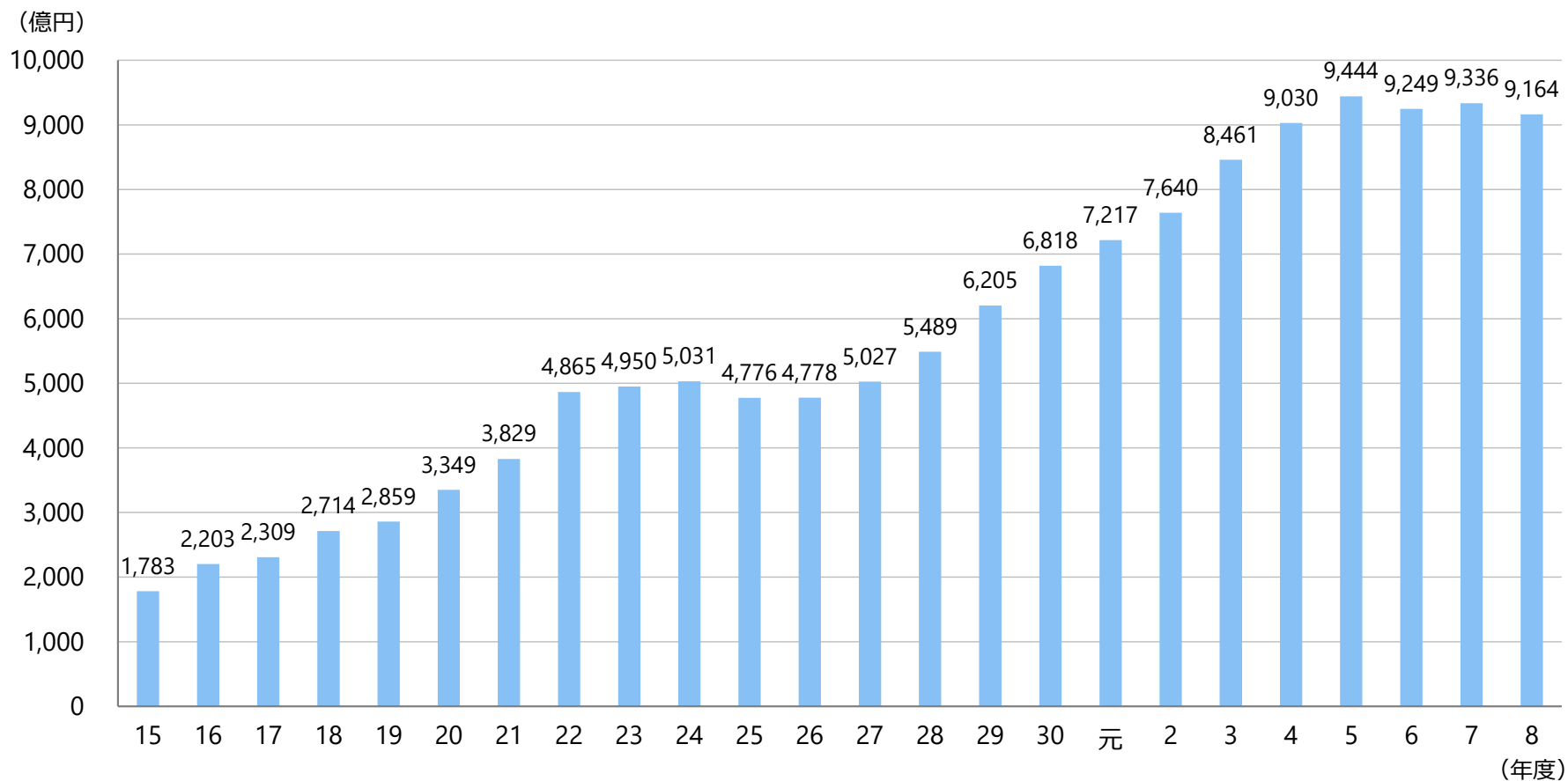
参考：公債費と県債残高の推移



※ 2024（令和6）年2月公表「中長期の財政見通し」

償還財源の確保

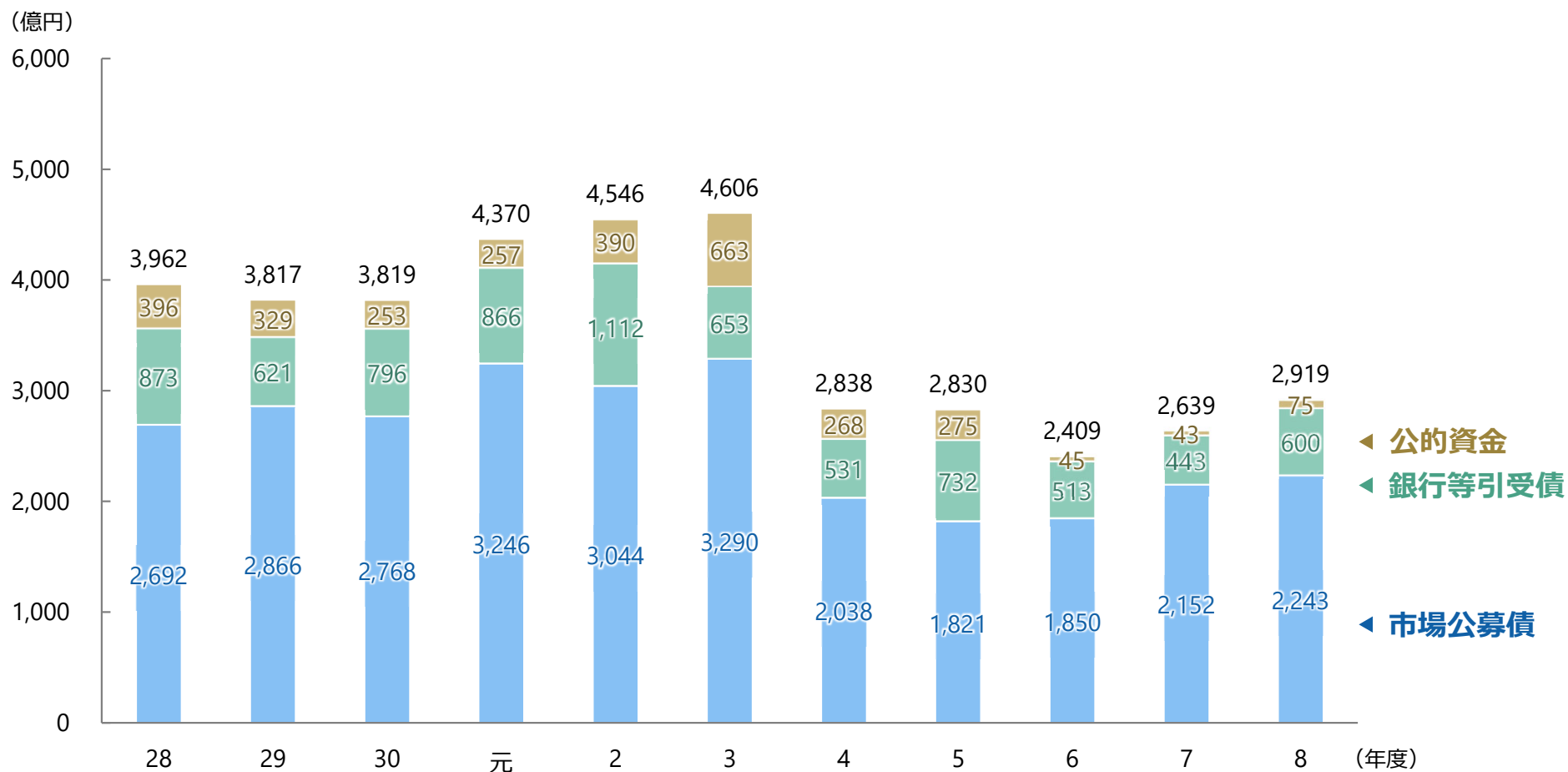
県債管理基金（満期一括償還分）の推移



※ 令和6年度までは決算、令和7年度は決算見込み、令和8年度は当初予算

市場を通じた資金調達

- 資金調達の3分の2以上が市場公募債、開かれた市場を通じた資金調達を推進。
- 調達手法の多様化のため、引き続き、銀行等引受債や公的資金の借入も行う。



※ 令和6年度までは決算、令和7年度は決算見込み、令和8年度は当初予算



4 令和8年度当初予算での 主な取組み ～9の重点事業～

令和8年度当初予算の概要

令和8年度当初予算案

「いのち輝くマグネット神奈川」の実現へ ～ Vibrant INOCHI ～

【一般会計当初予算額：2兆3,759億円】

9の重点事業

重点 1	子ども・子育てへの支援	重点 4	行ってみたい神奈川の 魅力づくり	重点 7	共生社会実現への取組 及び生活困窮者への支援
重点 2	教育の質の確保と 学びの充実	重点 5	県内経済・産業の 活性化	重点 8	安全で安心してらせる 神奈川の実現
重点 3	未病改善の取組及び 医療・介護施策の推進	重点 6	脱炭素社会の 実現に向けた取組	重点 9	県民目線の デジタル行政の推進

9の重点事業①

重点 1	子ども・子育てへの支援 ● 私立高校等授業料の実質無償化 ● 県立高校等及び私立学校体育館の空調整備の加速化 等	2,424億35万円
重点 2	教育の質の確保と学びの充実 ● 教員の働き方改革の加速化 ● インクルーシブ教育の推進 ● 県立教育施設整備の推進（県立学校の耐震対策等） 等	675億4,014万円
重点 3	未病改善の取組及び医療・介護施策の推進 ● 未病改善の取組（ピロリ菌検診事業を実施する市町村に対する補助等） ● 医療DXの推進（患者情報の共有化等） ● 介護・高齢者支援施策の推進（補聴器購入支援を行う市町村に対する補助等） 等	1,739億2,022万円
重点 4	行ってみたい神奈川の魅力づくり ● GREEN×EXPO 2027に向けた取組 ● 文化芸術施策の展開促進（リニア神奈川県駅（仮称）工事現場を活用したイベント等） 等	76億790万円

9の重点事業②

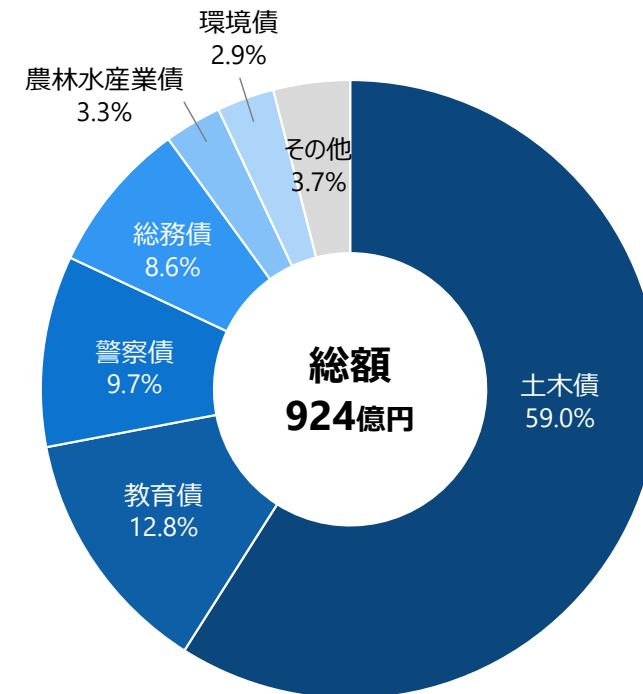
重点 5	県内経済・産業の活性化 254億2,400万円 <ul style="list-style-type: none"> ● 米国関税措置や日産自動車生産縮小等への対応（販路開拓支援・資金繰り支援・設備投資支援） ● 宇宙関連産業の振興（衛星の開発等に必要な振動試験設備の整備等） ● 労働力不足への対応・就業支援 等
重点 6	脱炭素社会の実現に向けた取組 203億5,421万円 <ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電等の導入促進（住宅用太陽光発電と蓄電池併せた導入に対する補助の拡充等） ● 家庭の脱炭素化への支援（ZEH導入に対する補助を拡充） ● 県庁の率先実行（県有施設への太陽光発電等の導入等） 等
重点 7	共生社会実現への取組及び生活困窮者への支援 1,144億6,558万円 <ul style="list-style-type: none"> ● 共生社会実現への取組（地方独立行政法人神奈川県立福祉機構の設立等） ● DV・ストーカー被害者など困難な問題を抱える女性等への支援 等
重点 8	安全で安心してらせる神奈川の実現 1,555億6,905万円 <ul style="list-style-type: none"> ● 新たな水防災戦略の推進 ● 犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり（交通安全施設整備）等
重点 9	県民目線のデジタル行政の推進 355億2,878万円 <ul style="list-style-type: none"> ● 暮らしのデジタル化（医療DX・交番等遠隔管理システムの構築） ● 行政のデジタル化（3次元点群データを活用した道路・河川・公園・海岸の台帳の電子化等）等

グリーンボンド充当事業

県債充当事業（一般会計）

分類ごとの県債充当予定額

分類		金額 (百万円)
● 土木債	道路、河川の整備等	54,574
● 教育債	県立高校の長寿命化工事等	11,814
● 警察債	交通安全施設の整備等	8,932
● 総務債	高相合同庁舎の新築工事等	7,977
● 農林水産業債	林道、農道、治山施設の整備等	3,095
● 環境債	太陽光発電設備の導入等	2,647
● 商工債	横浜浦島合同庁舎の新築工事	1,116
● 衛生債	水道事業会計への出資金等	1,056
● 民生債	社会福祉施設の整備等	628
● その他	災害復旧等	589



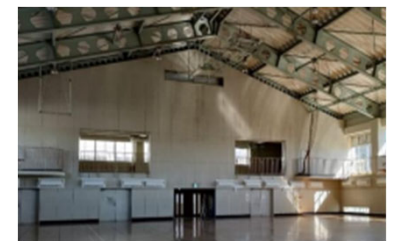
土木債

県道42号の整備



教育債

体育館の空調設備の整備

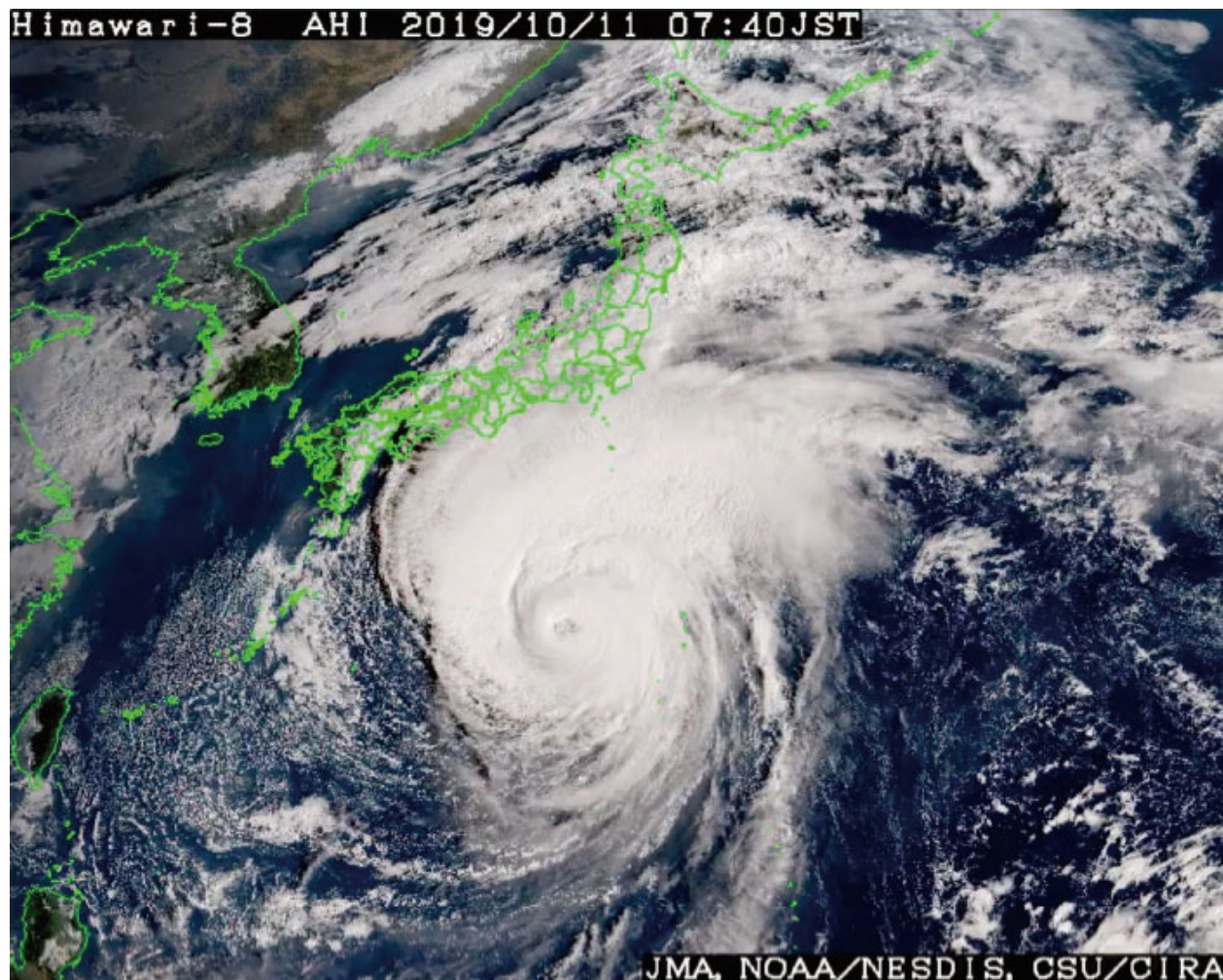


神奈川県水防災戦略とグリーンボンド



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県



出典：「令和元年台風第19号」（気象庁ホームページより）

Kanagawa Prefectural Government

背景

- 令和元年に台風第15号及び第19号が発生し、日本に上陸
- 全国的に記録的な暴風や高波、高潮、大雨をもたらし、神奈川県でも甚大な被害が発生

要因

- 世界においても熱波や海面上昇等が頻発

地球温暖化等の気候変動の影響

かながわ気候非常事態宣言

- 今のいのちを守るため、風水害対策等の強化（「水防災戦略」の推進など）
- 未来のいのちを守るため、2050年の「脱炭素社会」の実現に向けた取組みの推進
- 気候変動問題の共有に向けた、情報提供・普及啓発の充実

神奈川県水防災戦略とグリーンボンド

今後の水害対策 = 流域治水の考え方に基づく

流域治水の施策イメージ



国土交通省HP「流域治水の推進」より

Kanagawa Prefectural Government



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

- ① 氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策
- ② 被害対象を減少させるための対策
- ③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策



総合的・多層的に進める



R2. 2月
神奈川県水防災戦略策定



R5.3月改定
R8.3月改定（～R12）

神奈川県水防災戦略とグリーンボンド

グリーンボンドで水害を防止

- 令和8年からの5年間で、重点分野かつ環境改善効果が見込まれる河川、砂防、治山、農業、海岸、漁港、道路事業に充当

主な環境改善効果								
被害軽減の取組みを加速させるハード対策	<p>【河川】事業区間において、計画対象規模の洪水発生時の整備効果</p> <table><tr><td rowspan="3">令和12年度までに 完了する 河川の変化</td><td>● 浸水面積</td><td>約320ha ⇒ 0ha</td></tr><tr><td>● 浸水区域内人口</td><td>約22,600人 ⇒ 0人</td></tr><tr><td>● 想定被害額</td><td>約1,420億円 ⇒ 0円</td></tr></table> <p>「流域治水」による減災対策や急傾斜地等に対する土砂災害対策事業の加速化を図る</p> <p>堆積土砂の撤去・樹木伐採 49河川74箇所 など</p> <p>【砂防】砂防堰堤工や急傾斜地における法面工等の実施 など</p> <p>【治山】土砂災害等の被害防止のための谷止工等の実施 など</p> <p>【農業】災害時緊急輸送代替道路としての広域農道整備等の実施 など</p> <p>【海岸】海岸保全施設の整備 3海岸</p> <p>【漁港】漁港施設の整備 2漁港</p>	令和12年度までに 完了する 河川の変化	● 浸水面積	約320ha ⇒ 0ha	● 浸水区域内人口	約22,600人 ⇒ 0人	● 想定被害額	約1,420億円 ⇒ 0円
	令和12年度までに 完了する 河川の変化		● 浸水面積	約320ha ⇒ 0ha				
● 浸水区域内人口			約22,600人 ⇒ 0人					
● 想定被害額		約1,420億円 ⇒ 0円						
台風等による電柱倒壊に伴う道路閉塞を防ぐため、無電柱化を推進	<p>【道路】無電柱化の道路延長 3.5km など</p>							

神奈川県水防災戦略とグリーンボンド

令和8年度予算総額 **約875億円** (8年度当初予算：約827億円 7年度2月補正予算：約48億円)

- 1 被害軽減の取組を加速させるハード対策 804億円
- 2 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 71億円

1のハード整備にグリーンボンドを活用!

主な施工事例

河川の防災対策

遊水地の整備

引地川下土棚遊水地（藤沢市）



河川の防災対策

河床掘削

小出川（茅ヶ崎市）



土砂災害防止施設

急傾斜地崩壊防止

吉倉町地区（横須賀市）



道路の防災対策

電線地中化

県道61号（伊勢原市）



神奈川県水防災戦略とグリーンボンド

令和8年度グリーンボンド発行までの流れ

- ① 証券会社を通じて投資家にセールスを行い、本県グリーンボンドの需要を確認した上で、利率などの発行条件を検討（R8.10月13日～14日）
- ② 利率等の発行条件を決定し、グリーンボンドの募集を開始（R8.10月15日）



当初100億円程度の発行を予定していたが、需要が多かったため、発行額を増額（100億円 ⇒ 130億円）して対応!

銘柄名称	神奈川県第7回5年公募公債（グリーンボンド）
年限	5年（満期一括償還）
発行額	130億円
発行利率	2.456%
引受会社	<ul style="list-style-type: none">● 大和証券株式会社（事務）● SMBC日興証券株式会社● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
投資表明投資家	本県グリーンボンドを購入して頂いた投資家の中で、発行意義に共感し、投資表明していただいた投資家の皆様は、神奈川県ホームページで公表

(参考) 投資表明の状況 〈投資表明投資家一覧〉

※ 五十音順

令和8年度分（128件）

あ	(株) アイ・パートナーズフィナンシャル
	(株) あいち銀行
	(株) アイティーシム
	(株) 秋田銀行
い	厚木市
	五十嵐運輸 (株)
	石川県信用保証協会
	(株) いそべ
え	岩井機械工業 (株)
	(株) エクセル
	SSJ (株)
	(宗) 円覚寺
お	大磯町
	大井町公共下水道事業
	大井町水道事業
	オカムラグループ健康保険組合
か	小田原市
	(公財) 小田原市体育協会
	(株) オハラ
	(福) 恩賜財団神奈川県同胞援護会
き	(株) 鹿児島銀行
	(公財) 神奈川県芸術文化財団
	神奈川県再生骨材協同組合
	神奈川県教職員組合
こ	(公財) 神奈川県公園協会
	神奈川県住宅供給公社
	(株) ケイシン
	(株) コウセイ
く	(一社) 高齢者住宅支援機構
	(株) コーセツコンサルタント
	(公財) 国際保険振興会
	(株) クリエイトSDホールディングス
け	クリエイトメディック (株)
	(株) ケイシン
	(株) コウセイ
	(一社) 高齢者住宅支援機構
こ	(株) コーセツコンサルタント
	(公財) 国際保険振興会
	(株) ケイシン
	(株) コウセイ

神奈川県信用保証協会
神奈川県ハイヤータクシー交通共済協同組合
(一社) 神奈川県保健協会
(福) 神奈川厚生福祉会合歓の木保育園
(有) 神奈川シイ・ティ・ブイサービス
(公財) 神奈川心身障害児福祉基金財団
かながわ信用金庫
(公財) かながわトラストみどり財団
(株) 神奈川保健事業社
鎌倉市
川崎市信用保証協会
川崎信用金庫
(独) 環境再生保全機構
(学) 関東学院
(福) 喜寿福祉会
(福) 絆会
(学) 北見学園認定こども園ムロノキッズ
(株) 崎陽軒
京都中央信用金庫
(株) クリエイトSDホールディングス
クリエイトメディック (株)
(株) ケイシン
(株) コウセイ
(一社) 高齢者住宅支援機構
(株) コーセツコンサルタント
(公財) 国際保険振興会

(学) 駒澤大学
(一財) 相模原教育会館
相模原市教職員組合
サンネット (株)
(学) 三宝学園
シグマ商事 (株)
静岡県
昇栄工業 (株)
(株) 湘建
湘南企業 (株)
湘南信用金庫
(一財) シルクセンター国際貿易観光会館
新光建設 (株)
(株) シンデン
(学) 清泉女学院中学高等学校
関野運輸 (株)
ソニー損害保険 (株)
第一産業 (株)
大黒倉庫 (株)
大黒埠頭倉庫 (株)
(株) 大新工業製作所
(学) 宝田学園
中栄信用金庫
(公社) 鶴見法人会
帝国通信工業 (株)
(株) テレコム
(株) テレビ神奈川
東京汽船 (株)
(公社) 東京湾海難防止協会

東邦アルミ建材 (株)
東邦電線工業 (株)
(株) 徳島大正銀行
鳥取県
中田運輸 (株)
夏島運輸 (株)
南彩農業協同組合
西尾信用金庫
日本鑄造 (株)
日本発條 (株)
(株) ニノ倉開発
(株) 日本環境設計
日本ギア工業 (株)
日本コプ共済連
日本地震再保険 (株)
(一財) 日本船員厚生協会
浜銀TT証券 (株)
葉山町
葉山町社会福祉協議会
原田港湾 (株)
(株) 肥後銀行
俵石観光開発 (株)
平塚市下水道事業会計
藤沢市
(株) フリーデン
プリンス電機 (株)
(福) 宝安寺社会事業部
(医) 豊勝会石川町歯科クリニック
(株) ポンパドウル
本牧埠頭倉庫 (株)

(参考) 投資表明の状況 〈投資表明投資家一覧〉

※ 五十音順

ま	真鶴町
み	三井住友海上火災保険（株） 三菱化工機（株） （株）みなと銀行
も	守谷輸送機工業（株）
や	山北町
よ	（福）横須賀市社会福祉協議会 横須賀市職員厚生会 横須賀商工会議所 （公財）横浜企業経営支援財団 （学）横浜共立学園 （株）横浜銀行 横浜交通開発（株） （公財）横浜市国際交流協会 横浜市信用保証協会 横浜新都市センター（株）
わ	和光産業（株）



5 令和8年度 市場公募債発行計画

発行実績

- 年間を通じて定期的・計画的に発行（今年度は金利上昇局面であることを踏まえ、上半期に集中して発行）。

令和8年度神奈川県市場公募債発行実績

（単位：億円）

区分		令和8年								9年			合計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		3月
	10年債	200	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	400
	5年債	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200
	超長期債 (満期一括)	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-	200
	グリーンボンド	-	-	-	-	-	-	130	-	-	-	-	-	130
	フレックス枠	-	200	300	-	400	-	-	-	-	-	-	-	900
小計		200	400	500	-	600	-	130	-	-	-	-	-	1,830
共同発行債		-	-	100	100	-	-	100	-	-	-	-	-	300
合計		200	400	600	100	600	-	230	-	-	-	-	-	2,130

※ 令和8年10月現在



神奈川県 総務局財政部財政課

〒231-8588 横浜市中区日本大通1

電話 (045) 210-2269・2270 (直通)

県債ホームページアドレス

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/v6g/cnt/f6946/>

この資料は、神奈川県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、神奈川県の財政状況や起債運営について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。